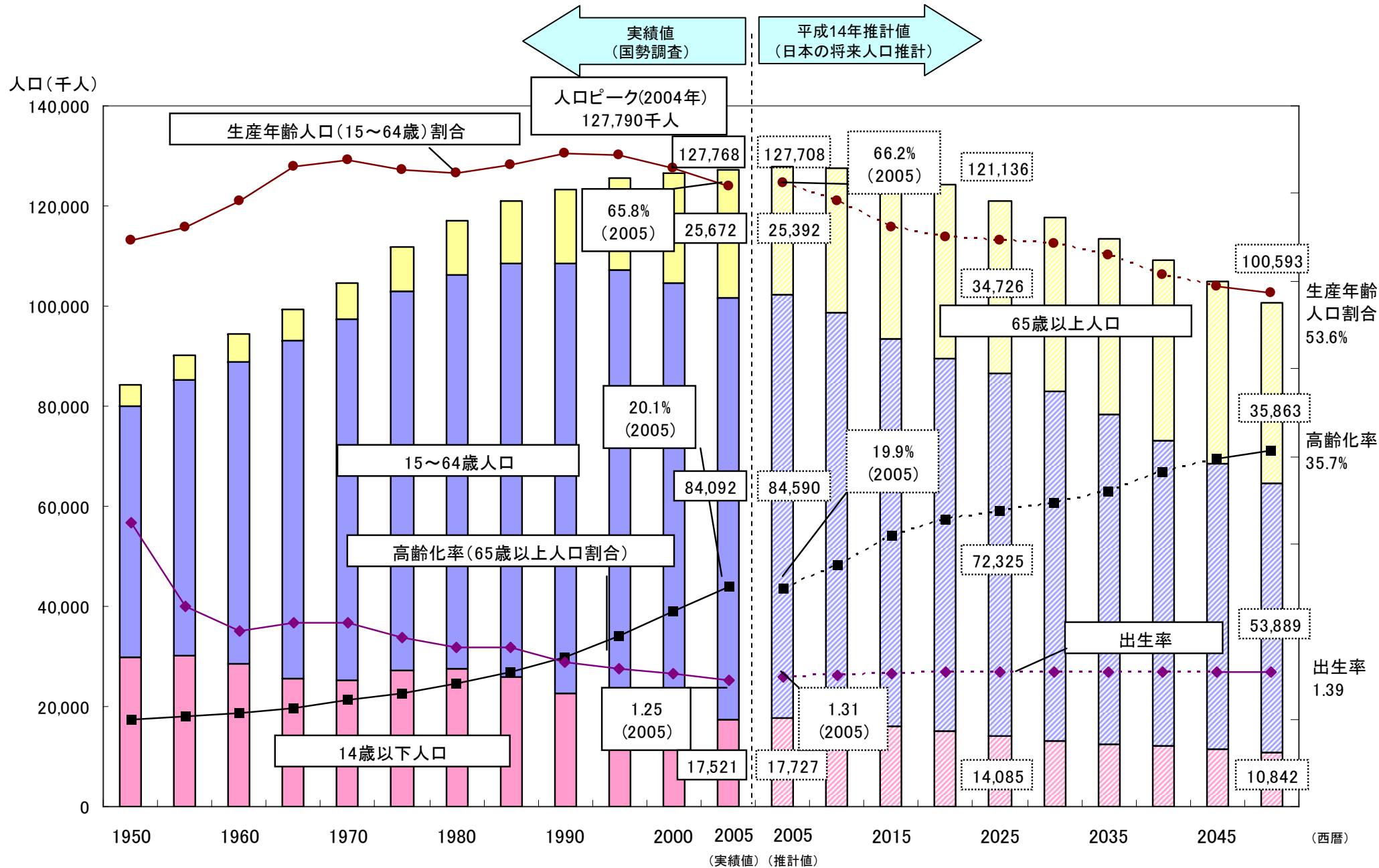


第1回社会保障審議会 人口構造の変化に関する特別部会	資料3-2
平成18年11月21日	

少子化が社会経済に与える影響について

# 我が国の人口の推移



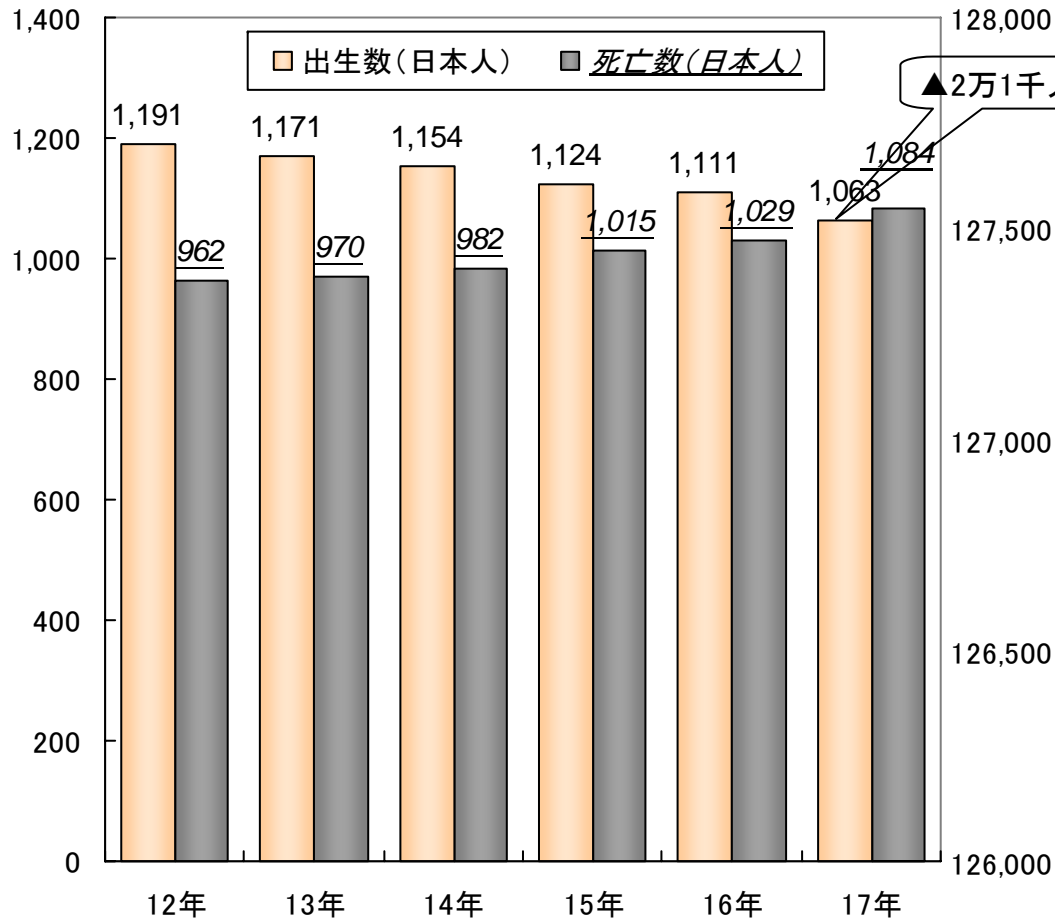
資料: 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)中位推計」

# 人口減少社会の到来

- 平成17年人口動態統計では、明治32年以来初めて死亡数が出生数を上回り、自然増加数がマイナス(▲2万1千人)となった。
- 平成17年国勢調査では、平成16年の推計人口に比べて約2万人の減少となり、我が国の人口は減少局面に入りつつあるとみられる。

○人口動態統計による出生数、死亡数

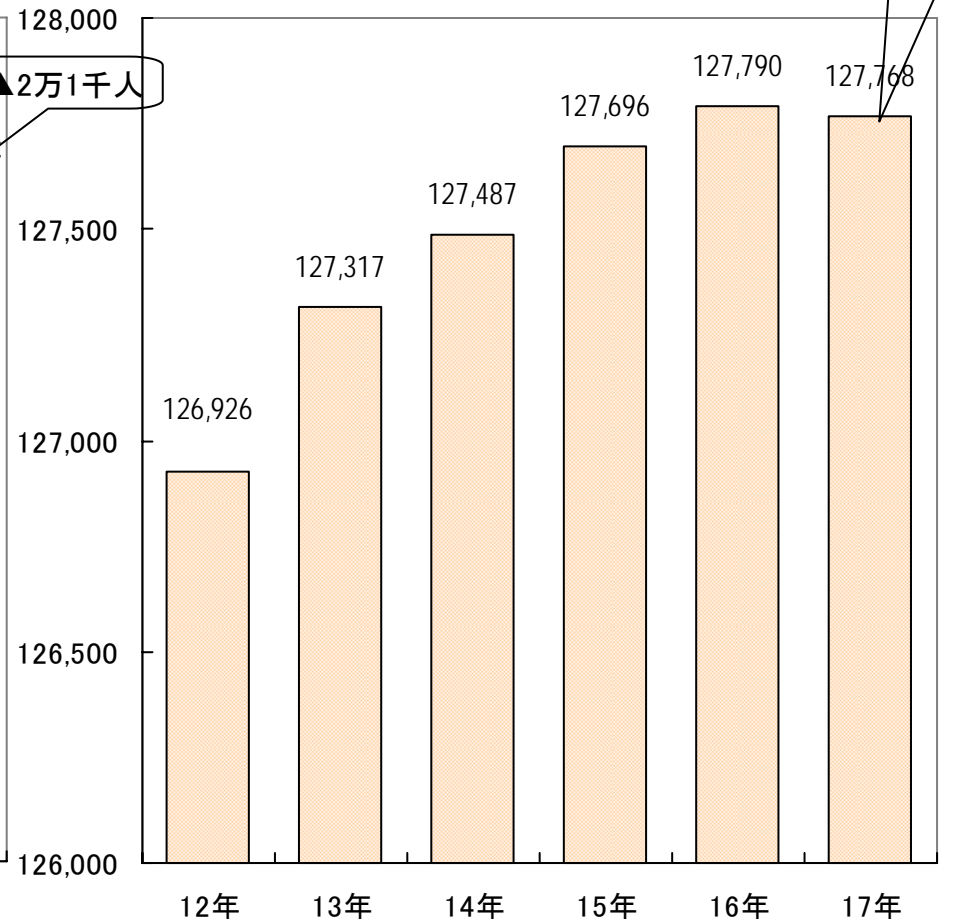
(千人)



資料:厚生労働省「平成17年人口動態統計」

○国勢調査による総人口

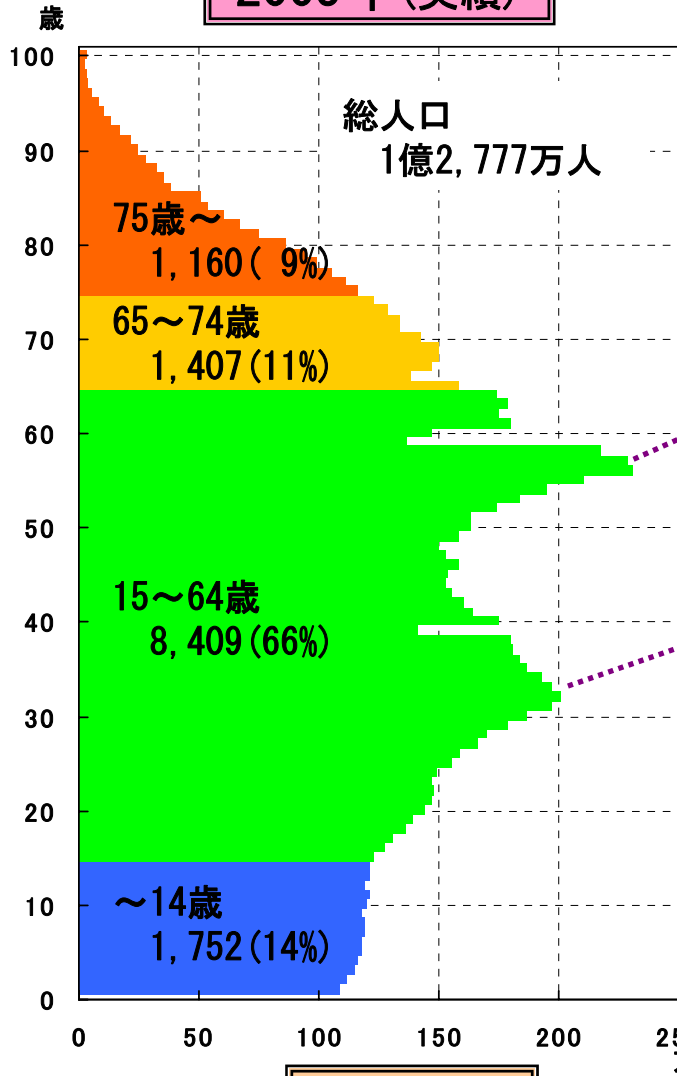
(千人)



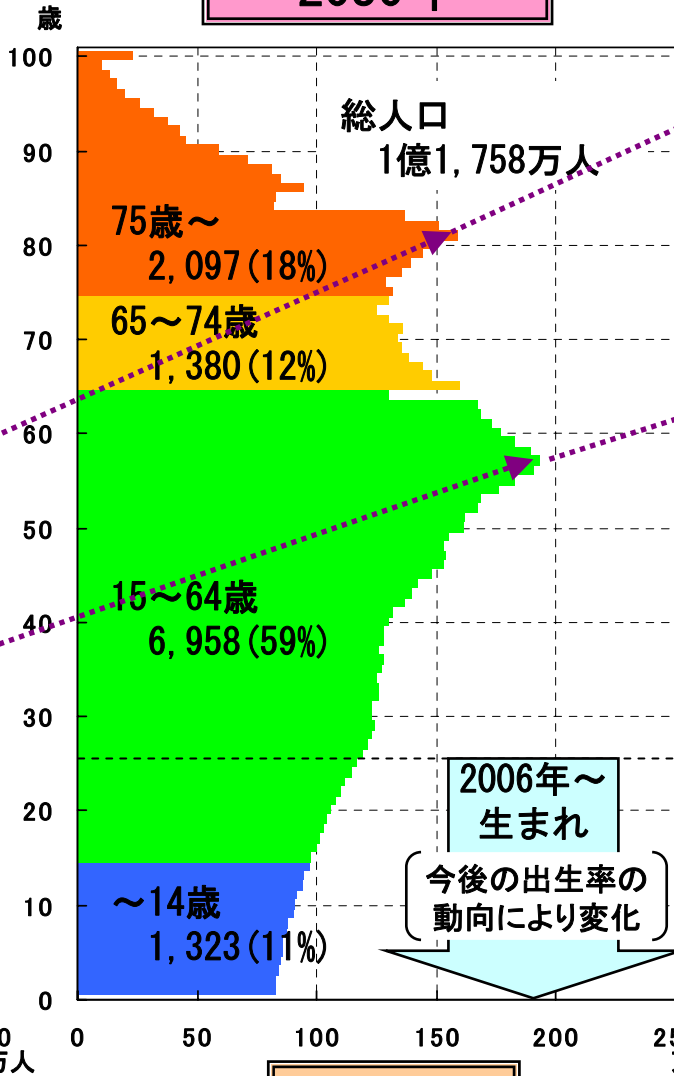
資料:総務省「平成17年国勢調査」

# 人口ピラミッドの変化(2005, 2030, 2050) -平成14年中位推計-

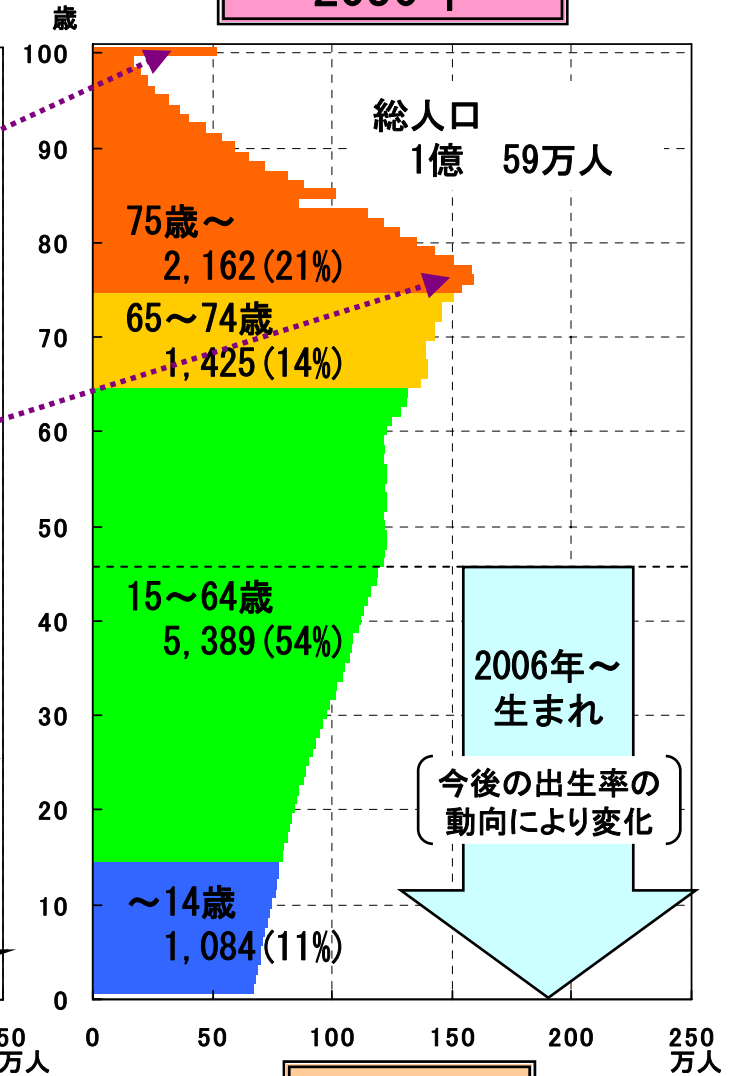
2005年(実績)



2030年



2050年



65歳～人口  
20～64歳人口

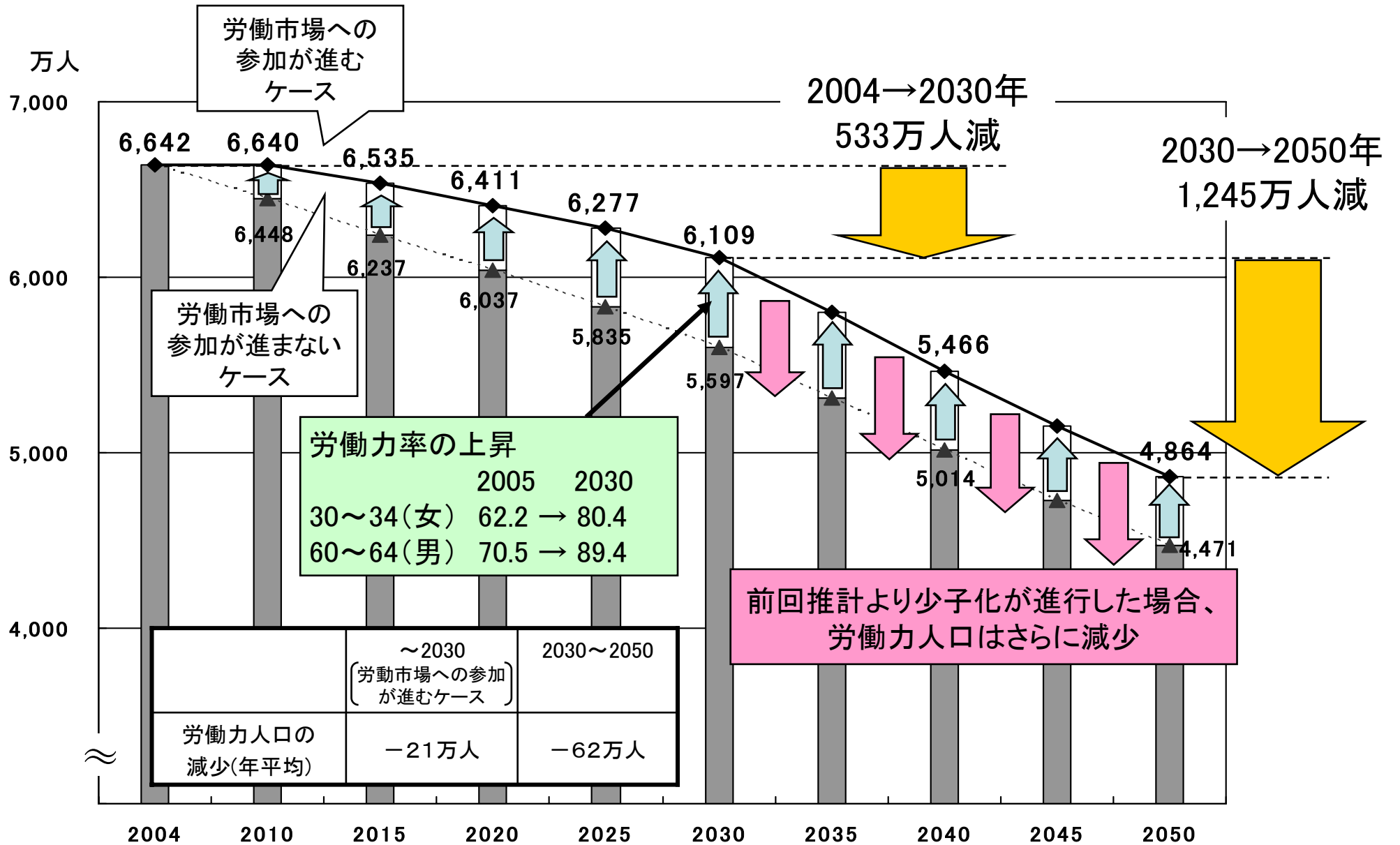
1人  
3.0人

1人  
1.9人

1人  
1.4人

注: 2005年は国勢調査結果。総人口には年齢不詳人口を含むため、年齢階級別人口の合計と一致しない。

# 労働力人口の将来見通し

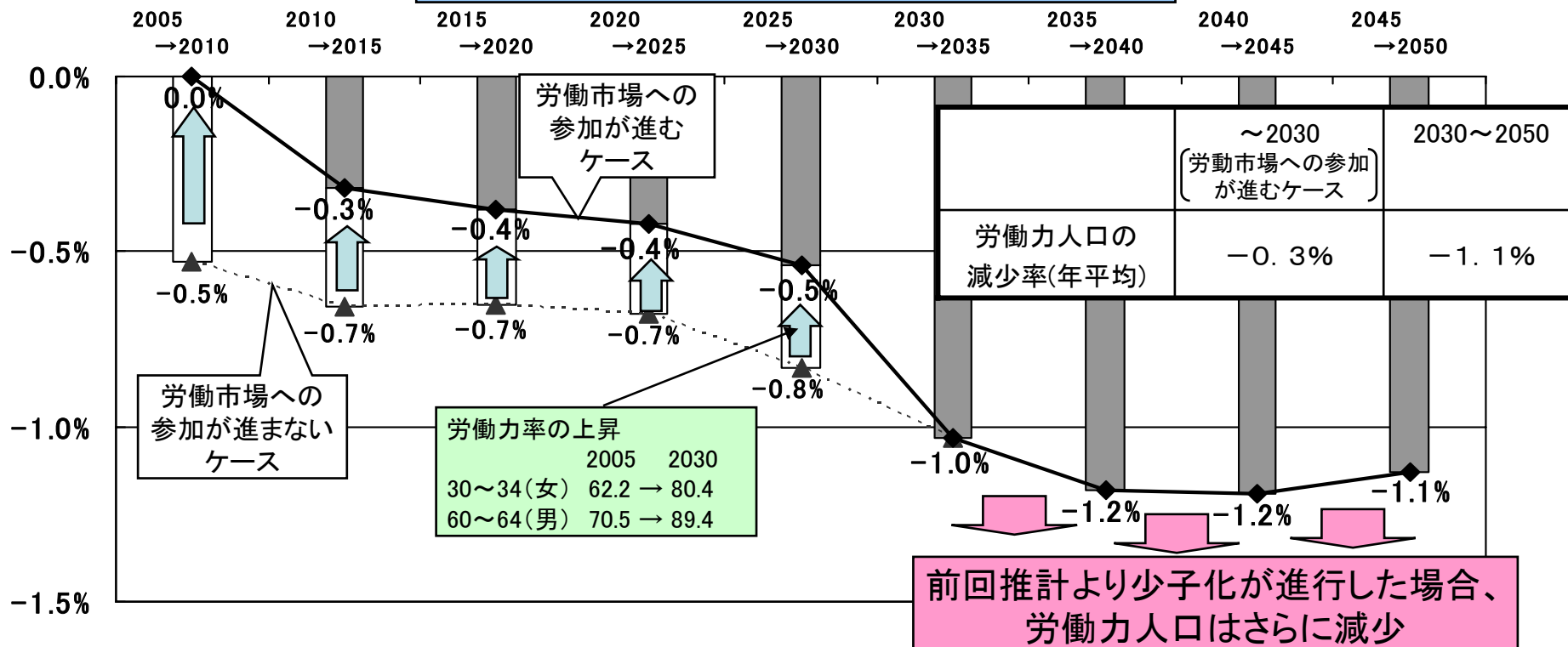


注：労働力人口は職業安定局推計(2005.7)。ただし、2030年以降の労働力人口は2030年の年齢階級別労働力率が変化しないと仮定し、平成14年将来推計人口(中位推計)に基づき、社会保障参事官室において推計。

# 新人口推計と将来の日本経済

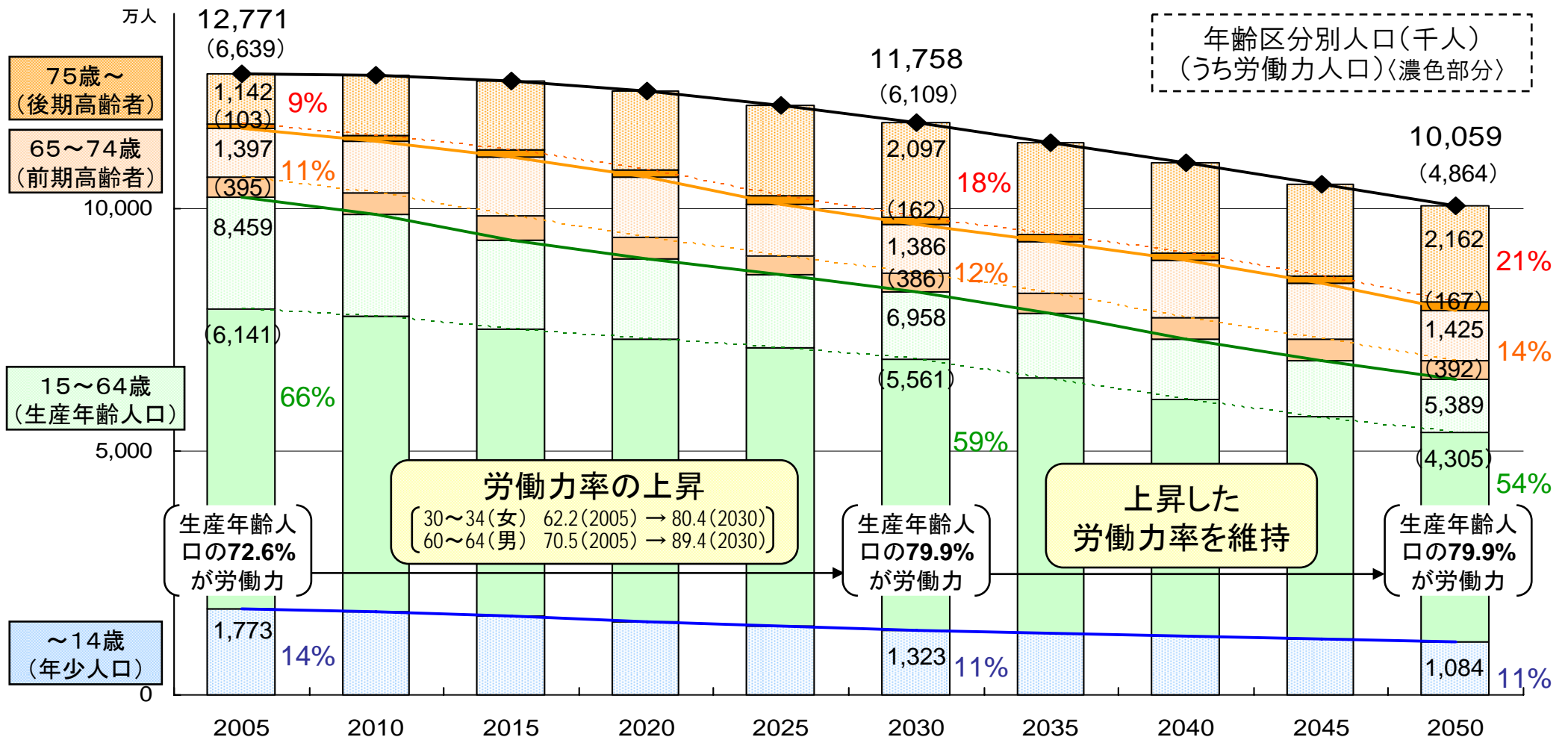
- 労働力人口の減少の影響は、技術革新や資本増加により、ある程度カバーが可能。
- しかし、現行推計でも、2030年以降の労働力人口の減少は、それ以前に比べはるかに急激。
- さらに、前回推計より少子化が進行した場合、2030年以降の労働力人口はさらに減少することになる。
- 中長期的な経済成長の基盤として、
  - ・ 当面、若年者、女性、高齢者の就業を促進し、労働力人口の減少の影響を緩和することに加えて、
  - ・ 2030年以降に予想される急速な労働力人口の減少を緩和するために、今から少子化対策に取り組むことが必要ではないか。

労働力人口の減少率(年平均)



注：労働力人口は職業安定局推計(2005.7)。ただし、2030年以降の労働力人口は2030年の年齢階級別労働力率が変わらないと仮定し、平成14年将来推計人口(中位推計)に基づき、社会保障参事官室において推計。

# 総人口と労働力人口の将来見通し(労働市場への参加が進むケース)



総人口の52%  
が労働力

総人口 ▲1,013万人  
労働力人口 ▲530万人

労働力率の上昇により、生産年齢人口割合の減少をカバーし、総人口に占める労働力人口の割合をキープ。

総人口の52%  
が労働力

総人口 ▲1,699万人  
労働力人口 ▲1,245万人

上昇した労働力率を維持しても、生産年齢人口の割合が減少する分、総人口に占める労働力人口の割合は低下。

総人口の48%  
が労働力

注: 総人口は平成14年将来推計人口(中位推計)、労働力人口は職業安定局推計(2005.7)。ただし、2030年以降の労働力人口は2030年の年齢階級別労働力率が変わらないと仮定し社会保障参事官室において推計。